

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI - DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 植林 信一
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 (東京都千代田区富士見2丁目15番10号) ダイダン株式会社 名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目1番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
完成工事高(百万円)	21,114	21,772	109,224
経常利益又は 経常損失() (百万円)	751	507	1,343
四半期純損失()又は 当期純利益(百万円)	684	480	565
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,004	412	137
純資産額(百万円)	40,481	40,488	41,259
総資産額(百万円)	89,859	91,252	96,306
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額(円)	15.32	10.76	12.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.0	44.3	42.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第82期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動は上向きの兆しがみられるものの、円高や、電力不足問題が長期化するなど国内生産への不安が広がってまいりました。

建設業界におきましては、復旧工事の需要が一部あるものの、民間設備投資の回復に力強さはなく、かつ公共投資も低調に推移している等、受注環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもと、中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境ながらも前年同四半期連結累計期間比84百万円増の25,834百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の増加等も影響し、前年同四半期連結累計期間比658百万円増の21,772百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加等により前年同四半期連結累計期間比160百万円増の1,942百万円となりました。

営業損益は、完成工事総利益の増加を受け、前年同四半期連結累計期間比167百万円損失減の629百万円の営業損失となりました。

経常損益は、為替差損が、前年同四半期連結累計期間比82百万円減の1百万円となったこと及び営業損失の減少を受け、前年同四半期連結累計期間比243百万円損失減の507百万円の経常損失となりました。

四半期純損益は、投資有価証券評価損が、前年同四半期連結累計期間比207百万円減の136百万円となったこと及び経常損失の減少を受け、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比203百万円損失減の480百万円の四半期純損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は71,528百万円となり前連結会計年度末に比べ4,983百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少(7,637百万円)等が現金及び預金の増加(2,397百万円)等を上回ったことによるものです。固定資産は、19,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。主な要因は無形固定資産の減少(59百万円)及び繰延税金資産の減少(120百万円)等が投資有価証券の増加(58百万円)及び前払年金費用の増加(169百万円)等を上回ったことによるものです。

この結果総資産は、91,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,054百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は46,869百万円となり前連結会計年度末に比べ3,863百万円減少いたしました。主な原因は、支払手形・工事未払金の減少(4,978百万円)等が未成工事受入金金の増加(907百万円)等を上回ったことによるものです。固定負債は3,894百万円となり前連結会計年度末に比べ420百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少(385百万円)等によるものです。

この結果、負債合計は、50,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,283百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は40,488百万円となり前連結会計年度末に比べ770百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純損失の計上(480百万円)及び剰余金の配当(357百万円)によるものです。

この結果、自己資本比率は44.3%(前連結会計年度末は42.8%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	45,963	-	4,479	-	4,716

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,280,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,076,000	44,076	-
単元未満株式	普通株式 607,803	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,076	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式) ダイダグン株式会社	大阪市西区江戸堀 1-9-25	1,280,000	-	1,280,000	2.78
計	-	1,280,000	-	1,280,000	2.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,938	26,335
受取手形・完成工事未収入金	48,839	41,202
有価証券	100	100
未成工事支出金	387	763
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,092	1,352
その他	2,233	1,802
貸倒引当金	80	29
流動資産合計	76,512	71,528
固定資産		
有形固定資産	3,391	3,406
無形固定資産	763	703
投資その他の資産		
投資有価証券	7,033	7,092
繰延税金資産	1,350	1,229
前払年金費用	5,331	5,501
その他	2,978	2,780
貸倒引当金	1,054	991
投資その他の資産合計	15,639	15,613
固定資産合計	19,794	19,723
資産合計	96,306	91,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,344	31,365
短期借入金	6,645	6,399
未払法人税等	2	0
未成工事受入金	1,661	2,569
賞与引当金	-	651
役員賞与引当金	-	21
完成工事補償引当金	187	176
工事損失引当金	811	776
その他	5,079	4,908
流動負債合計	50,732	46,869
固定負債		
長期借入金	2,095	1,710
退職給付引当金	1,544	1,516
環境対策引当金	220	220
長期未払金	439	439
海外投資損失引当金	13	6
その他	0	0
固定負債合計	4,314	3,894
負債合計	55,047	50,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	32,428	31,590
自己株式	626	627
株主資本合計	41,091	40,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	152
為替換算調整勘定	28	17
その他の包括利益累計額合計	102	169
少数株主持分	65	67
純資産合計	41,259	40,488
負債純資産合計	96,306	91,252

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	21,114	21,772
完成工事原価	19,331	19,829
完成工事総利益	1,782	1,942
販売費及び一般管理費	2,579	2,572
営業損失()	796	629
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	78	87
受取保険料	85	82
その他	9	10
営業外収益合計	178	184
営業外費用		
支払利息	39	39
支払保証料	1	2
為替差損	83	1
その他	8	20
営業外費用合計	133	62
経常損失()	751	507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	344	136
特別損失合計	345	136
税金等調整前四半期純損失()	1,025	644
法人税、住民税及び事業税	20	23
法人税等調整額	358	186
法人税等合計	338	163
少数株主損益調整前四半期純損失()	686	480
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純損失()	684	480

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	686	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	78
為替換算調整勘定	12	9
その他の包括利益合計	317	68
四半期包括利益	1,004	412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005	413
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務 下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。 DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. 13百万円	1 偶発債務 下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。 DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. 13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 108百万円	減価償却費 106百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円32銭	10円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	684	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	684	480
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,700	44,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。